

第59事業年度

事業計画書

令和4.4.1～令和5.3.31

目次

第1	基本方針	57
第2	主な施策	58
第3	事業計画	60
1	加入計画	60
2	収入支出の概算	61

第1 基本方針

我が国の漁業は、漁業就業者の減少、頻発する自然災害、資源の減少等に伴い長期化するさんま・さけ等の不漁、外国漁船の違法操業、世界的な物価上昇による燃油・飼料価格の高騰など、依然として多くの課題に直面している。一方で新型コロナウイルス感染症については今後が見通せない状況にあり、魚価は回復の兆しを見せつつあるものの、漁業経営や漁協・漁村は依然として不安な状態が続いている。

長期化する不漁及び新型コロナウイルス感染症等による魚価低迷に対応し、国は漁業経営を支える「積立ぷらす」に対して、前年度の1,004億円に続き、令和4年度予算と令和3年度補正予算で計794億円を確保し基金の積み増しを行った。これらの措置により継続的な事業運営が可能となっている。

新型コロナウイルス感染が拡大するなか、われわれ漁業共済団体は、事業実施団体としての責務を果たすべく引き続き早期の支払等に努めるものとし、感染症対策を講じながら事業運営を行い、新たな時代に対応した業務体制等についても検討を進める必要がある。

一方で改正漁業法が施行され、国は漁業においては、「新たな持続可能な資源管理」としてMSYベースの資源評価に基づく管理を行うこととして、資源評価対象魚種を令和5年度までに200種程度まで拡大するとともに、TAC対象魚種の拡大、資源管理計画から資源管理協定への移行、IQの導入を進める方針である。養殖業においては「養殖業成長産業化総合戦略」の中で、需要に応じて生産を行う「マーケット・イン型」に転換していくことを目指している。

今後はこれらを推進していくうえでの下支えの役割を果たすために、令和4年度からの新たな水産基本計画に示された方向性に基づき「漁業収入安定対策の機能強化及び法制化」の検討が水産庁において進められることになるが、検討にあたっては、漁協系統・漁業者団体との緊密な連携と共済組合との協議を通じて、漁業者の意見が十分反映された制度となるように努力を傾注していくこととする。

昨年度は、北海道太平洋岸での赤潮被害の発生、小笠原諸島の海底火山噴火による九州・沖縄地方を中心とした大量の軽石漂着被害、トンガ諸島の海底火山噴火による異常潮流被害など、大きな影響をもたらす新しい漁業災害が発生した。資源状況の不安定化による不漁も依然として継続しており、新型コロナウイルス感染症による影響やロシアのウクライナ侵攻による影響も含めて、漁業経営を脅かす出来事は後を絶たない。

これらに対して、漁業経営のセーフティーネットとしての機能が十分発揮できるよう、国、地方自治体、漁協系統・漁業者団体との連携を図り、「ぎょさい」と「積立ぷらす」をより一層浸透・定着させ、漁業経営の安定に貢献していくものとする。

第2 主な施策

1. 普遍的な加入と定着を図るために

「令和の備えも『ぎょさい』と『ぷらす』」をスローガンとして掲げ展開している「ぎょさい普及推進全国運動」の最終年度は、全国目標として共済金額7,335億円、漁業者積立額364億円、加入率90%（漁獲、養殖、特定養殖共済の合計共済限度価額9,981億円に相当）を設定し、その達成に向けて、次の取組を行う。

(1) 具体的な推進目標の設定と計画的な取組

- 加入計画に計上した未加入漁協及び未加入主幹漁業を中心に計画的に取り組むとともに、継続契約の確保に努める。

(2) 共済組合や漁協等との一体的推進活動の展開

- 共済組合が主催する推進会議や現地推進活動等に参加する。
- 諸会議等での協議や情報交換を通じて、目的達成に向けた実践的な取組を強化する。
- 令和5年度からの加入推進方策等の取組方法等につき検討する。

(3) 各漁業団体・行政庁との連携強化

- 各漁業団体・行政庁に「ぎょさい」と「積立ぷらす」が果たしている経営安定機能に対する理解を深めてもらうための取組を行うとともに、直接の加入指導や円滑な事業運営に繋がる諸施策の実施を要請する。

(4) 広報活動の活発な展開

- パンフレットや普及資材等を作成する。
- 「ぎょさい」と「積立ぷらす」を更に周知するため、業界紙等への記事提供等を行う。
- 共済ニュース等を定期発行するなど、対外的な情報発信や共済団体内の情報交換に更に努める。
- 共済団体ホームページによる情報提供を行うなど、PR活動に努める。

(5) 漁業共済優績者表彰の実施

- 漁業共済事業の発展に貢献してきた契約者の表彰を行う。

(6) 漁業収入安定対策事業及びその他の掛金補助事業の活用

- 漁業収入安定対策事業（積立ぷらす・追加掛金補助）及び「韓国・中国等外国漁船操業対策事業」等を活用した加入推進を図る。

2. 事業基盤の強化を図るために

(1) 事業運営上の諸問題に関する積極的な取組

- 共済組合の常勤役職員を構成員とする漁業共済団体連絡協議会を通じて、漁業共済団体における諸課題を幅広く協議する。

(2) 研修活動の充実強化

- 共済組合が開催する漁協職員を対象とする研修会を年1回以上開催できるよう支援し、ぎょさい担当職員の育成に努める。
- 共済組合職員等を対象とした業務部門・管理部門の研修会を開催する。
- 入組3年以内の職員を対象とした業務部門中心の研修会を開催する。
- 共済団体職員のスキルアップを目的とした個別懇談会を必要に応じ開催する。

(3) 経営基盤の強化

- 新型コロナウイルス感染症への十分な対策を講じながら事業運営を行う。
- 在宅勤務等これまでになかった新しい業務体系や脱ハンコ等の新たな時代に対応した事務体制の検討を行う。
- オンラインの利便性向上と通信回線コスト削減のため、専用回線に代わる無線ネットワークの構築を検討する。
- 共済団体における在宅勤務やオンライン会議等を支援する。
- 合併を検討する共済組合があれば、その求めに応じ、全国合同漁業共済組合との合併について必要な取組を行う。

3. 制度の充実等を図るために

- 水産庁において検討が進められている「漁業収入安定対策の機能強化及び法制化」については、新たな水産基本計画や改正漁業法に基づく資源管理及び養殖業の成長産業化の推進などの動きに留意しつつ、新たに予算措置された漁業収入実態把握調査を実施しながら関係漁業団体との緊密な連携と共済組合との協議を通じて、漁業者の意見が十分反映された制度となるように努める。

4. その他

- 今後の制度改正等に備え、オンラインシステムの見直しのための必要な取組を行う。
- 昭和58年度以降の「漁業災害補償制度史」編纂を行う。

第3 事業計画

1 加入計画

(金額単位：千円)

区 分 \ 項 目		件 数	共 済 限 度 額 又 は 共 済 価 額	共 済 金 額	純共済掛金	再 共 済 掛 金	
						純	附 加
漁 獲 共 済		16,117	547,589,303	367,240,195	17,492,425	15,151,045	341,967
養 殖 共 済		5,527	311,440,655	214,922,940	4,549,964	3,935,257	191,936
特 定 養 殖 共 済		8,236	139,055,289	116,902,243	7,289,627	6,532,322	121,392
漁 業 施 設 共 済		27,641	35,616,336	21,475,848	670,989	603,872	21,122
4 共 済 合 計		57,521	1,033,701,584	720,541,226	30,003,005	26,222,496	676,417
地 域 共 済	休 漁 補 償	986	6,730,101	6,730,101	147,171	103,552	10,093
	養殖魚網いけす分損特約	33	10,048,614	5,987,238	11,974	10,178	838
	養殖種苗災害特約	168	256,098	256,098	1,843	1,659	143
地 域 共 済 計		1,187	17,034,814	12,973,438	160,988	115,389	11,074
合 計		58,708	1,050,736,399	733,514,664	30,163,993	26,337,885	687,491

2 収入支出の概算

(1) 事業部門

区 分 科 目	総 合	事 業 別						
		漁 獲	養 殖	特 定	施 設	地 域		
						休漁補償	分損特約	種苗特約
事業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
純再共済掛金	26,337,885	15,151,045	3,935,257	6,532,322	603,872	103,552	10,178	1,659
保険金	8,507,672	6,327,228	789	2,179,656	0	-	-	-
国庫補助金	56,663	29,391	0	27,272	0	-	-	-
責任準備金戻入	11,145,870	7,646,587	311,590	3,035,344	96,111	53,485	2,007	746
支払備金戻入	5,839,938	2,330,093	1,101,068	2,225,012	101,082	82,683	0	0
事業収益計	51,888,028	31,484,345	5,348,704	13,999,606	801,064	239,719	12,185	2,405
事業費用								
再共済金	29,441,251	19,304,398	2,033,239	7,818,906	186,627	88,019	8,651	1,410
保険料	5,026,213	2,121,901	1,320,730	1,404,232	179,350	-	-	-
損失回収国庫返還金	123	0	123	0	0	0	0	0
還付支払金	40,942	38,763	0	1,951	0	228	0	0
無事故払戻金	875,378	272,112	230,815	371,158	1,293	-	-	-
支払利息	56,663	29,391	0	27,272	0	-	-	-
責任準備金繰入	11,158,480	7,678,290	303,534	3,017,404	103,035	53,524	1,948	745
支払備金繰入	5,288,979	2,039,489	1,460,263	1,358,683	330,759	97,948	1,586	250
事業費用計	51,888,028	31,484,345	5,348,704	13,999,606	801,064	239,719	12,185	2,405
差引事業部門 損益	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 管理部門

科 目	合 計	備 考
	千円	
管理収益計	1,752,835	附属明細表 参照
管理費用計	1,590,262	〃
差引管理部門 損益	162,573	

(3) 当期剰余金

当期剰余金 (1) + (2)	千円 162,573
--------------------	---------------

附属明細表

ア 管理収益

科 目	種 類	令和4年度予算	令和3年度予算	令和3年度実績	備 考
		千円	千円	千円	
附加再共済掛金	漁獲	341,967	347,960	340,555	
	養殖	191,936	201,309	197,031	
	特定	121,392	123,393	122,114	
	施設	21,122	21,335	19,703	
	地域	11,074	11,625	11,093	
	計	687,491	705,622	690,496	
収入安定対策 受入手数料		0	0	40	
受入補助金 (事務費国庫補助金)	漁業共済事業 実施費	18,205	18,486	18,486	
	漁業収入安定対策事業 運営事業費	625,935	489,332	489,332	
	計	644,140	507,818	507,818	
受入委託費		400	400	390	
受取利息	受取利息	167,500	158,000	168,778	
	収入安定対策 契約者積立金利息	17,000	27,000	28,380	
	収入安定対策 国庫補助積立金利息	41,000	52,000	46,954	
	収入安定対策 追加国庫補助金利息	1,000	300	6,454	
	計	226,500	237,300	250,566	
受取配当金		878	878	878	
役員退任慰労引当金戻入		55,982	1,250	1,250	
退職給与引当金戻入		16,038	32,920	32,920	
責任準備金戻入		110,106	112,434	112,434	
事務所移転 費用引当金戻入		11,000	20,000	5,000	
収入安定対策 利息積立金戻入		0	85,000	84,370	
雑収入		300	300	5,868	
合 計		1,752,835	1,703,922	1,692,030	

イ 管理費用

科 目	種 類	令和4年度予算	令和3年度予算	令和3年度実績	備 考
人 件 費	役 員 報 酬	58,000	56,900	56,803	
	給 料 ・ 賃 金	350,000	350,000	291,932	
	福 利 厚 生 費	69,000	69,000	62,904	
	役 員 退 任 慰 勞 金	58,695	1,301	1,301	
	退 職 給 与 費	16,278	32,920	32,920	
	計	551,973	510,121	445,859	
旅 費 交 通 費	旅 費	15,000	15,000	1,573	
	交 通 費	4,000	4,000	2,292	
	計	19,000	19,000	3,865	
事 務 費	備 品 費	1,500	1,500	27	
	消 耗 品 費	2,500	2,500	1,345	
	通 信 費	40,000	40,000	36,483	
	印 刷 費	4,000	4,000	1,296	
	函 書 費	1,000	1,000	695	
	計	49,000	49,000	39,846	
業 務 費	会 議 費	10,000	10,000	862	
	交 際 費	8,000	8,000	2,321	
	研 修 費	3,000	3,000	684	
	普 及 宣 伝 費	6,000	6,000	2,143	
	普 及 推 進 費	380,000	380,000	366,733	
	損 害 調 査 費	3,000	3,000	1,154	
	謝 金	500	500	0	
計	410,500	410,500	373,897		
収 入 漁 協 事 務 費		113,771	84,000	83,380	
機 械 集 計 費		150,000	150,000	93,844	
調 査 費		4,000	4,000	471	
施 設 費	修 繕 費	1,000	1,000	0	
	保 険 料	100	100	40	
	賃 借 料	50,000	50,000	45,940	
	施 設 管 理 費	8,000	15,000	6,249	
	計	59,100	66,100	52,229	
諸 税 負 担 金	公 租 公 課	11,000	20,000	1,122	
	負 担 金	14,000	14,000	10,373	
	計	25,000	34,000	11,495	
減 価 償 却 費		1,000	1,000	843	
役 員 退 任 慰 勞 引 当 金 繰 入		11,012	10,834	10,834	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入		19,800	22,020	22,050	
責 任 準 備 金 繰 入		110,106	112,434	110,106	
記 念 事 業 引 当 金 繰 入		5,000	0	0	
収 入 安 定 対 策 引 当 金 繰 入		59,000	79,300	81,788	
固 定 資 産 処 分 損		0	0	450	
雑 費		2,000	2,000	60	
合 計		1,590,262	1,554,309	1,331,016	